

整理番号	24-1	事務事業名	治水対策促進期成会補助事業	作成部署	建設部庶務課	電話	内線746	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	斉藤順二	課長職名	田中 均	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S58	根拠法令等	参考法令等	河川法	河川整備基本方針	河川整備計画		
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	昭和56年の大水害を受け、千歳川を中心とした抜本的治水事業の早期実施を目指し、流域住民としての意見集約を行い他市町とともに関係機関への要望活動を行う。昭和58年11月設立。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第 1 章)
	節	防災と消防	(第 7 節)
	施策	治山・治水の推進	(第 2 施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	北広島市治水対策促進期成会	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	国が管理する一級河川の千歳川を中心としての内水対策を含め抜本的な治水対策事業の早期実施に向け、会員の知識向上と関係機関に対する地元意見を反映すべく、要望活動を円滑に推進できるよう活動費の一部を補助する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	(団体の活動内容) 治水対策促進連合会と合同で研修・調査(先進地視察等)及び千歳川の治水対策に対する国、道への要望活動。市民への周知(全戸を対象とした町内会へのパンフレット配布)。関係機関との連絡調整。
		17年度	(団体の活動内容) 治水対策促進連合会と合同で研修・調査(先進地視察等)及び千歳川の治水対策に対する国、道への要望活動。市民への周知(全戸を対象とした町内会への広報紙配布)。関係機関との連絡調整。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	162	155	144	144
	合計	162	155	144	144
人件費 (概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総事業費 +		1,062	1,055	1,044	1,044

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	会員団体数	38団体	38団体	38団体	38団体
	研修会、協議会等の回数・出席延べ人数	13回 / 63人	13回 / 80人	15回 / 80人	15回 / 80人
	要望活動の回数	2回	2回	2回	2回
	市民への周知回数(回覧等)	1回	1回	2回	2回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	(代替指標)				
	研修会、協議会等の回数・出席延べ人数	13回 / 63人	16回 / 94人	15回 / 80人	15回 / 80人
	要望活動の回数	2回	1回	2回	2回
	市民への周知回数(回覧等)	1回	1回	2回	2回
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	会員一団体当たりの補助金額 (補助金額 / 会員数)	4,263円	4,079円	3,789円	3,789円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 平成17年4月に北海道開発局が策定した石狩川水系千歳川河川整備計画に基づく、堤防強化、遊水地の設置を柱とする事業の促進に向け、流域の自治体及び治水団体が連携、協力を図っていく必要がある。流域市町補助金調 千歳市330千円 恵庭市180千円 江別市270千円 南幌町231千円 長沼町150千円

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	治水事業は行政が中心となって実施すべきものであり、関係機関との連絡調整もあり関与は適切である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	千歳川流域の市町、住民の目的はほぼ同一で、自治体と団体(住民)が一体となって活動することが望ましい。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	期成会は、流域住民の意見を反映する手段として有効であり、不可欠である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	流域市町との連携による防災を目的としており、個人負担はなじまないものであり、団体による賛助金の増額も難しい状況にある。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	流域の治水対策の早期実施に向けて、会員・市民の意識向上を図る研修、広報活動と会員意見を集約した関係機関への要望活動は、今後とも重要である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	流域市町との研修、要望活動、関係団体への負担金など、協議体として必要最小限の経費で運営している。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	昭和56年の大水害から24年が経過し、市民の関心は薄れつつあり、今後とも啓蒙活動が必要である。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	千歳川を中心とした抜本的治水事業の早期実施を目指し、流域住民としての要望活動や啓蒙活動を継続実施していく。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	24-1
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	治水対策促進事業補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市治水対策促進期成会 会長 沢崎正広	設立年	昭和58年
構成員(団体)数	自治会 20 ・ 団体 18 計 38団体 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	国の石狩川水系千歳川河川整備計画の早期具現化により流域の安全性を高めるとともに、千歳川水系各河川の内水対策事業など総合的治水対策の促進を図り、水害を根絶する。		
交付先団体等の活動内容	国、北海道へ対する千歳川の抜本的治水対策事業の促進要請と内水対策の要望、各種研修会への参加による知識の向上と流域住民への周知活動。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	162	155	144	
	県協会交付金				
	会費	130	130	130	
	諸収入				
	その他(研修負担金)				
	繰越金	138	27	4	
	収入合計(B)	430	312	278	
支 出	研修費(講習会,研究会,視察)	222	144	120	
	旅費	6	3	5	
	負担金	80	80	80	
	会議費	44	29	20	
	役務費	46	46	35	
	その他(予備費)			8	
	その他	5	6	10	
	支出合計(C)	403	308	278	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	27	4		
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		40 %	50 %	52 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	すべての経費	すべての経費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		403	308	278	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		40 %	50 %	52 %	
補助・交付金の算出根拠	定額補助(特に根拠なし)				